



「社会福祉施設職員の地域福祉実践講座」

追加募集

社会福祉施設には、「利用者への支援」にとどまらず、地域で暮らす人の自立生活を支援するために、地域住民との協働により、地域福祉を推進することが求められています。

本講座では、社会福祉施設職員として、地域との協働を実践するためにどのような視点が必要か、またその実践的手法について学ぶことにより、地域福祉を推進する人材の育成を図ります。

★施設職員として入所者・利用者を中心とした関わりを越えて、さらに施設と地域とのつながりづくりを実践することが求められています。社会福祉施設の機能を活かした地域づくりで、そこに住む利用者や住民の福祉向上に役立つ実践方法を考えてみませんか。

1. 受講対象 大阪市内の社会福祉施設に勤務し、地域における実践への意欲を持っている方。
2. 研修日程 平成25年7月20日(土)、8月3日(土)、9月14日(土)、
平成26年2月8日(土)、2月15日(土)
いずれも午前10時～午後5時
3. 内 容
社会福祉施設職員が地域福祉を実践するうえで必要な基礎理論と技術を学び、受講者各自の実践に基づく演習を行います。
1日目、2日目、3日目 講義(テキスト使用)、実践報告企画書(アクションプラン)協議
4日目、5日目 受講者から実践報告 先生からコメント
講義…施設のリスクマネジメント ポジティブリスク論 地域とつながる意義 ボランティア など

★この講座は、受講期間内に実践演習を行います。講師の丁寧なアドバイスのもと、受講者が施設に持ち帰って実践できるような企画書(アクションプラン)をたて、実践してもらい、4・5日目で結果報告します。講師・受講者とともに計画・実践・報告について検証しあう充実した内容となっています。

4. 研修会場 大阪市社会福祉研修・情報センター 会議室1・大会議室
5. 講 師 大阪教育大学 准教授 新崎 国広
6. 定 員 30人 (申込多数の場合は、抽選のうえ受講者を決定します。)
7. 受講料 10,000円
(別途テキスト代2,000円が必要です。テキストは初日販売します。)
8. 申込方法 受講申込書を下記申込先にファックスで申込。
申込書欄で受講動機について記入してください。
9. 申込締切 平成25年7月7日(日)午後5時
10. 受講決定 7月11日頃に「受講決定通知書」を送付します。
11. 申込先 大阪市社会福祉研修・情報センター (企画研修担当:小林)
〒557-0024 大阪市西成区出城2-5-20
Tel06-4392-8201 FAX06-4392-8272 kensyu@shakyo-osaka.jp

※研修の情報はホームページ (<http://www.wel-osaka.jp/>) からダウンロードできます。

【昨年度受講者アンケートより】

- ◆自分自身のアクションプランの実行・整理・今後の方向性を確認することができた。
- ◆抱える課題を具体化・実践することでこれまでにはない成果を得られた。
- ◆先生および他の受講者からいろいろとアドバイスを頂き参考になった。
- ◆様々なサービスに従事している方と関わる事ができてよかった。
- ◆地域の人との関わりを意識するようになった。
- ◆色々な取り組みを聴き、自分自身も頑張らねば…と参考になった。

◆受講申込書◆

申込FAX番号：06-4392-8272

送付先：大阪市社会福祉研修・情報センター 企画研修担当

研修名：社会福祉施設職員の地域福祉実践講座（締切：7月7日 午後5時）

勤務先名	(記入例：特別養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設、法人本部など)				
加入している 連盟	番号	①大阪市児童福祉施設連盟 ②大阪市保育所連合会 ③大阪市老人福祉施設連盟 ④大阪市生活保護施設連盟 ⑤大阪市地域福祉施設協議会 ⑥大阪市障害児・者施設連絡協議会			
連絡先	〒		所在地		
電話番号				FAX番号	
受講希望者名	ふりがな			年齢	歳
*大きく正確に ご記入ください。				性別	男 ・ 女
職種	番号	①相談員、支援員 ②介護支援専門員 ③介護職員 ④保育士 ⑤保健師、看護師 ⑥事務職、管理職 ⑦その他()	役職	(記入例：主任、係長、チーフ、なし)	
福祉業務経験年数 *積算基準日 平成25年5月1日	年 か月		現在の職種経験年数 *積算基準日 平成25年5月1日	年 か月	

備考欄（車いす使用の方、拡大文字資料、手話通訳等を必要とする方はその旨、ご記入ください。）

【受講動機について記入してください】

※大阪市社会福祉研修・情報センターでの個人情報の取り扱いについて
 当センター主催の研修・講座に受講申し込みされる際には、名前、住所その他の個人情報を提供していただきますが、これらの情報は、名簿の作成、資料の送付等研修事業の運営のためのみ使用し、他の目的で使用したり、他者へ提供することはありません。